



令和7年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月9日

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <https://www.fujipream.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	2,578	31.6	31	88.9	40	86.5	9	95.4
6年3月期第1四半期	3,772	14.8	285	3.5	295	3.5	202	1.1

(注)包括利益 7年3月期第1四半期 15百万円 (93.4%) 6年3月期第1四半期 231百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	0.32	
6年3月期第1四半期	7.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	17,698	9,837	54.9
6年3月期	18,436	9,993	53.5

(参考)自己資本 7年3月期第1四半期 9,714百万円 6年3月期 9,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		6.00	6.00
7年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,028	1.7	528	23.0	550	25.9	382	33.5	13.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期1Q	29,786,400 株	6年3月期	29,786,400 株
7年3月期1Q	1,211,561 株	6年3月期	1,211,561 株
7年3月期1Q	28,574,839 株	6年3月期1Q	28,574,839 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や所得環境の改善等により、全体としては緩やかな景気回復となりました。一方で世界経済においては、不動産市況の悪化に伴う中国経済の低迷、また、地政学リスクも高まりつつあることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は独自の精密貼合技術を活用した加工ビジネスに注力してまいりました。自動車業界及びエレクトロニクス業界でのディスプレイ化、タッチパネル化ニーズを取込み、加工難易度の高い製品製造に大きく寄与いたしました。しかし車載関連、エレクトロニクス関連の製品が汎用品化する中で、商流についても変わり始めており、受注環境は厳しい状況となっております。そのため当社としては、新たな部材を使用した加工ビジネスを極めるとともに、光学系にこだわらない技術活用の範囲拡大に向けて、取組みを強化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,578百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益31百万円（同88.9%減）、経常利益40百万円（同86.5%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（同95.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社東陽社製作所の損益計算書を連結しており、「精密貼合及び高機能複合材部門」に含めております。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、引き続き各分野でデジタル化が進むことにより、市場規模は拡大基調となっております。センターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化は確実に進むことから市場は拡大する一方で、汎用品化も進み、新規参入企業の増加あるいは海外企業の参入等もあり、競争はより激しくなっております。このように市場が変化する中、当社は精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化、あるいは新たな部材を用いた加工技術を高めることにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取り組んでおります。

この結果、売上高1,893百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益1百万円（同98.0%減）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、既存技術を用いたパネル市場は外国勢に席卷されており、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸とし、その中でも製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。また、新たな技術を用いた太陽電池市場への取組みについても研究開発を実施しております。エンジニアリング部門においては、子会社プレマテック株式会社での半導体液晶関連向け装置の受注がこれまで順調に推移してきましたが、世界的な産業機械・自動車向けの半導体液晶関連の需要が鈍化していることから、前年同期を下回っております。また、メカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化設備の受注にも引き続き注力しております。

この結果、売上高685百万円（前年同期比53.7%減）、営業利益27百万円（同88.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円の減少となりました。これは主に仕掛品の増加155百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少617百万円、現金及び預金の減少291百万円があったことによるものであります。固定資産は9,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは主に建物の減少64百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は17,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少484百万円があったことによるものであります。固定負債は1,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少102百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は7,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少162百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,248,903	4,957,222
受取手形、売掛金及び契約資産	3,490,352	2,872,813
商品及び製品	14,718	16,898
仕掛品	569,892	725,328
原材料及び貯蔵品	317,900	335,703
その他	33,460	59,924
貸倒引当金	△289,769	△289,769
流動資産合計	9,385,459	8,678,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,586,635	3,522,410
土地	3,161,138	3,161,138
建設仮勘定	181,013	164,623
その他（純額）	890,077	942,230
有形固定資産合計	7,818,865	7,790,402
無形固定資産		
その他	4,196	4,119
無形固定資産合計	4,196	4,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,711	1,029,915
退職給付に係る資産	29,654	32,164
その他	183,723	166,843
貸倒引当金	△2,662	△2,662
投資その他の資産合計	1,228,426	1,226,260
固定資産合計	9,051,487	9,020,782
資産合計	18,436,947	17,698,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,308	1,264,361
短期借入金	2,800,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	328,000	328,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,636	1,139,300
未払法人税等	334,591	263,185
賞与引当金	34,614	32,024
製品保証引当金	69,288	65,123
その他	528,409	678,994
流動負債合計	7,061,846	6,570,988
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	1,170,051	1,067,718
退職給付に係る負債	45,904	47,054
その他	133,773	144,010
固定負債合計	1,381,728	1,290,782
負債合計	8,443,574	7,861,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	6,217,553	6,055,373
自己株式	△863,930	△863,930
株主資本合計	9,794,434	9,632,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,476	81,991
その他の包括利益累計額合計	76,476	81,991
非支配株主持分	122,462	122,888
純資産合計	9,993,373	9,837,135
負債純資産合計	18,436,947	17,698,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	3,772,478	2,578,504
売上原価	3,202,639	2,245,644
売上総利益	569,838	332,860
販売費及び一般管理費	284,233	301,289
営業利益	285,605	31,571
営業外収益		
受取利息	142	123
受取配当金	2,512	4,449
為替差益	6,350	5,427
その他	4,475	3,247
営業外収益合計	13,481	13,247
営業外費用		
支払利息	2,816	3,784
その他	773	1,023
営業外費用合計	3,589	4,808
経常利益	295,497	40,010
特別利益		
固定資産売却益	13,122	—
特別利益合計	13,122	—
税金等調整前四半期純利益	308,619	40,010
法人税、住民税及び事業税	73,388	8,431
法人税等調整額	32,992	21,883
法人税等合計	106,381	30,314
四半期純利益	202,238	9,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	224	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,013	9,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	202,238	9,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,934	5,515
その他の包括利益合計	28,934	5,515
四半期包括利益	231,172	15,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,948	14,784
非支配株主に係る四半期包括利益	224	426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,291,048	1,481,429	3,772,478	—	3,772,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	—	644	△644	—
計	2,291,693	1,481,429	3,773,123	△644	3,772,478
セグメント利益	54,384	230,021	284,405	1,200	285,605

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,893,293	685,211	2,578,504	—	2,578,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	730	30	760	△760	—
計	1,894,023	685,241	2,579,265	△760	2,578,504
セグメント利益	1,107	27,440	28,547	3,024	31,571

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	128,358千円	125,207千円